



エジプトにおける 第2期スィーサー政権の発足

明治大学 情報コミュニケーション学部 准教授 横田 貴之

はじめに

3月26～28日、エジプト国内で大統領選挙の投票が実施された。結果は事前予想のとおり、現職のアブドゥルファッターフ・スィーサー大統領が唯一の対抗馬であるムーサー・ムスタファー・ムーサーを大差で破る圧勝劇となった。

6月2日、スィーサー大統領はエジプト憲法第144条の規定に従い、代議院（日本の国会に相当）において2期目の就任宣誓を行った。スィーサー大統領は宣誓式後の演説で、「祖国の統一と未来の建設のために、エジプト国民は法の枠内で〔祖国が直面する〕課題へ挑戦する力を結集する。〔そのために〕私は努力を一切惜しまない。私は偉大な祖国と未来へ向けた国民の結集を信じている」と述べ、国民へ2期目への協力を呼び掛けた。また、「私は全てのエジプト国民のための大統領である。私に賛同する者であろうと、反対する者であろうと〔、それは変わらない〕」と述べ、全エジプト国民のために職務を全うする意向を示した⁽¹⁾。現行憲法では大統領任期は連続2期までと定められており、スィーサー大統領は2022年までの任期を務めることとなる。

大統領選挙で大きな支持を得て勝利したスィーサー大統領は、新たな任期においても基本的には1期目の政策を継続する政権運営を行うと考えられる。本稿では、まず大統領選挙について概観した上で、エジプト内政の現状分析を通じて第2期スィーサー政権の課題と展望を検討したい。

1. 大統領選挙の概観

3月26～28日の投票では、エジプト各地に設けられた約13,000カ所の投票所において、午前9時～午後9時に投票が受け付けられた。今回の大統領選挙における有権者総数は約5,900万人であった。

事前に内務省が策定した警備計画に従って、多数の治安部隊・軍部隊が投票所や各地の

(1) 演説文はエジプト国営情報サービス (SIS) のウェブサイト参照——<http://www.sis.gov.eg/Story/167768?lang=ar>

要所に展開した。投票開始日の直前にアレキサンドリアで警察高官暗殺未遂事件が発生したこともあり、治安部隊を管轄する内務省は面子をかけた警備態勢で臨んだ。投票に際しては、計18,000人の判事による司法監視が各投票所で行われた。また、国内NGO54団体、国外NGO9団体も投票監視を認められた。エジプト中央選挙管理委員会によると、投票における混乱や違反行為は起こらず、異議申し立てもごく少数にとどまった。

4月2日、中央選挙管理委員会は大統領選挙の投票結果を発表した。スィー・スィー大統領が有効投票の97.08%（2,183万5,378票）を獲得して、再選を遂げた。唯一の対抗馬であるガド（明日）党のムサー党首は有効投票の2.92%（65万6,534票）の獲得にとどまった。なお、選挙での投票監視にあたった判事および国内外NGOからは、違反行為に対する報告は特になかった。

結果発表当日、スィー・スィー大統領は国民向け演説において、「また新たに正直さと透明性をあなた方に約束する。…あなた方に対する尊敬の念は私の心に深く根付いており、エジプト国民の英知に対する私の信頼は揺るぎがない」と述べ、再選を支持したエジプト国民への感謝を示した⁽²⁾。また、対抗馬のムサー候補は、「スィー・スィー大統領のような強力なライバルを相手に、70万もの票を得られたことは大きな成果である」と自己評価し、「私は悲しんでいない、むしろ幸せである」と述べ、敗北を認めた⁽³⁾。

今回の投票率は41.05%（投票総数24,254,152票）にとどまった。選挙に際しては、政府要人・機関や宗教機関などによる熱心な投票呼びかけが行われた。また、中央選挙管理委員会は正当な理由のない棄権者への罰金刑に関する声明を発表し、最終日の投票時間も延長した。今回の投票率はホスニー・ムバーラク政権期の20%台を大きく上回ったものの、前回の2014年選挙の47.5%、ムスリム同胞団が支持したムハンマド・ムルシーが勝利した2012年選挙の52%に達することはできなかった。また、白票を含む無効票は投票総数の7.27%（176万2,231票）に達した。投票率が低かった要因は、対立候補が「泡沫候補」に近い人物であったこと、そしてスィー・スィー大統領再選がすでに既定路線であったことが挙げられ、エジプト国民の強い関心を惹起することができなかったためと考えられる。なお、同胞団など反体制派は、低調な投票率と多数の無効票を理由に選挙には民意が反映

筆者紹介

2005年、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。2005年に(財)日本国際問題研究所研究員、2010年に日本大学国際関係学部准教授、2016年から現職。専門は、中東地域研究、現代エジプト政治、イスラーム主義運動。主要著書に、『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』（2006年、ナカニシヤ出版）、『原理主義の潮流—ムスリム同胞団』（2009年、山川出版社）、『中東・イスラーム研究概説—政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』（2017年、明石書店、共編著）など。

(2) 演説文は SIS ウェブサイトを参照——<http://www.sis.gov.eg/Story/164202?lang=ar>

(3) 『今日のエジプト』紙のオンライン記事(2017年4月3日)を参照——<http://www.egyptindependent.com/700000-votes-sisi-big-achievement-moussa/>

されていないと批判しているが、大きな広がりを見せていない。

スィー・スィー大統領の再選を後押しした要因の1つは、上述のように「泡沫候補」を唯一の対立候補に絞ることができたことが挙げられる。大統領選挙公示前の時点で、アフマド・シャフィーク元首相やサーミー・アナン元エジプト軍参謀総長など有力な対立候補たちは、不出馬を余儀なくされた⁽⁴⁾。これによって、スィー・スィー大統領の当選は投票前に確定したと言っても過言ではない。さらに重要な要因としては、スィー・スィー大統領が1期目の実績として掲げる「安定」が一定の支持を得たことが挙げられる。筆者が本誌(2018年2月号)でスィー・スィー政権下の「安定」を「政治的安定(政情面と治安面)」と「経済的安定」に分類して論じたとおり⁽⁵⁾、投票者は2011年の「1月25日革命」以降の混乱ではなく、スィー・スィー政権下での安定を評価・支持したと考えられる。

2. 第2期スィー・スィー政権下での安定の追求

第2期スィー・スィー政権が発足して約1ヵ月が経過した現在、今後の政権運営の基本方針が次第に明らかになりつつある。かねてからの予想通り、スィー・スィー大統領は安定の実現・維持を最優先課題に政権運営に臨んでいる。例えば、スィー・スィー大統領は「6月30日革命」5周年に際して行った演説において、「2011年以降の混乱期に生じた3つの大きな危機」として、「治安と政治的安定の欠如」、「テロリズムと武装した暴力の拡散」、「経済の崩壊」を挙げた上で、自らの実績を誇示し、エジプト国民へさらなる支持と協力を求めた⁽⁶⁾。

スィー・スィー大統領は再選直後から、安定の確保・維持のための諸政策を早速打ち出している。彼は宣誓式後の演説で、「エジプトは全ての国民のものである。自らの主張のためにテロリズム・暴力・過激主義を選択する者以外は、誰一人として排除されることはない」と明言した。これは、単にテロ事件を繰り返す「イスラーム国」や「ハスム運動」、そしてテロ組織に指定されたムスリム同胞団を排除するということではない。スィー・スィー政権1期目に鑑みると、反政府的な野党や運動、さらには政権の意に沿わないジャーナリストや人権活動家なども取り締まる方針と理解するのが妥当であろう。実際に、大統領選挙前の段階で、ボイコット運動を展開すると予想されたイスラーム主義政党「強いエジプト党」は本部が強制捜査を受け、アブドゥルムンイム・アブーフトゥーフ党首は同胞団との関与を疑われて逮捕・勾留された。4月3日には、反政府的なウェブサイトの編集長が逮捕・

(4) 拙稿「[大統領選挙を間近に控えたエジプト—「安定」をめぐる政治・経済の現状分析](#)」『中東協力センターニュース』第42巻第11号、2018年、pp.25-26。

(5) 拙稿「[大統領選挙を間近に控えたエジプト](#)」, pp.26-32。

(6) 7月2日に行われたこの演説はSISウェブサイトに掲載されている——<http://www.sis.gov.eg/Story/169344?lang=ar>

勾留され、言論統制に反発するジャーナリストたちの強い反発を招いている。最近でも、著名なブロガーのワイル・アッバースや運動家のハズィム・アブドゥルアズィームなど、政権に批判的な活動家が多数逮捕されている。政情面の不安定要素に対しては、1期目同様に権威主義的な手法で封じ込めていくだろう。

治安面については、現在も軍・治安機関が広範な掃討作戦を展開し、順調な成果が報じられている⁽⁷⁾。2月に始まった掃討作戦「シナイ2018」によって、「イスラーム国シナイ州」は大きな打撃を受けており、作戦開始以降のシナイ半島でのテロ事件発生数は激減している。ナイル川渓谷やデルタ地帯、西部砂漠地帯でも、「ハスム運動」など過激派に対する掃討作戦が成果を収めている。治安改善は後述する経済的安定の前提条件となっており、またスィー・スィー政権の支持率を支える柱の1つとなっている。今後も、1月に設立された「テロリズム・過激派対策最高評議会」⁽⁸⁾の下で、全土における掃討作戦が続けられるだろう。

経済的安定については、スィー・スィー政権の大規模公共事業を柱とする積極的な経済政策が成果を収めており、今後もさらなる推進が国内外から期待されている。エジプトのGDP成長率は上向きで、世界銀行が4月に発表した「エジプト経済概況」では、2018年のGDP成長率は5%、さらに2020年までに5.8%に達すると予測されている⁽⁹⁾。エジプト政府も2019年の成長率を5.9%と強気に見積もっている⁽¹⁰⁾。こうした経済再建の好影響は、米格付け会社によるエジプト長期債務格付けの改善にも現れている⁽¹¹⁾。また、再建が遅れていた観光業も、今年になって大きな改善を示している(図1)。通貨安やエジプト国内の治安改善に加え、2015年10月のロシア旅客機墜落事件以来停止していたロシアや英国など欧州諸国との直行便の運航が再開しつつあることも、観光業復活の要因である。観光業は多くの雇用を生み出す部門であり、最近の失業率改善にも貢献している⁽¹²⁾。

(7) 軍報道官の公式フェイスブックでは、掃討作戦の成果がしばしば公表されている——<https://www.facebook.com/pg/EgyArmySpox/posts/>

(8) この評議会は、包括的なテロ・過激派対策の運用を目的に設置された機関である。大統領が議長を務め、国防相・参謀総長・内相など直接の治安維持活動にあたる諸機関の長の他に、首相・関係閣僚・議会の要人、(宗教言説面での対策に従事する)アズハル機構・コプト正教会の長、SIS議長、有識者、専門家などから構成される。

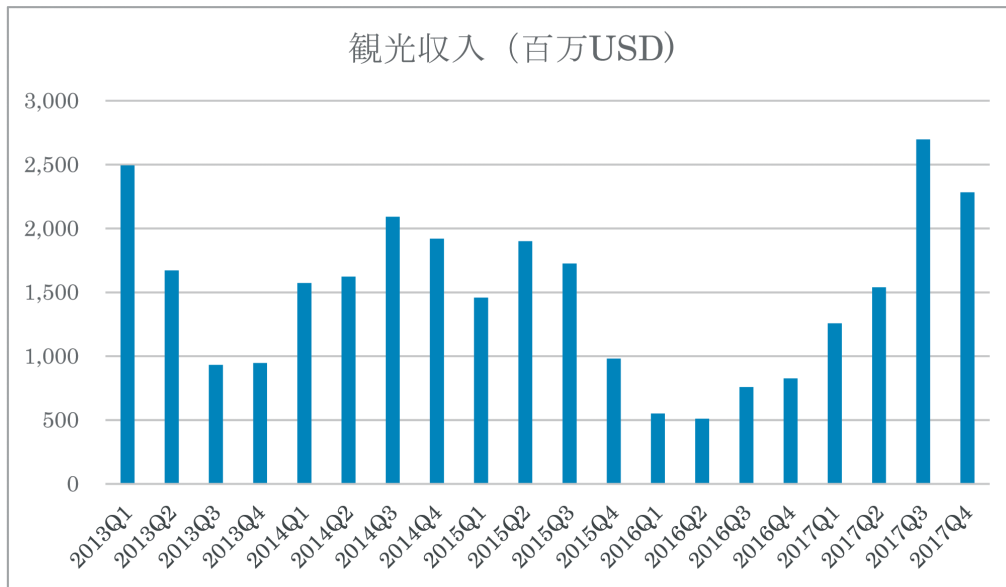
(9) 世界銀行ウェブサイトを参照——<http://www.worldbank.org/en/country/egypt/publication/economic-outlook-april-2018>

(10) 『今日のエジプト』紙のオンライン記事(2018年4月19日)を参照——<http://www.egyptindependent.com/egypt-targets-5-9-growth-rate-for-2019-exceeding-imf-world-bank-projections/>

(11) 1月16日にフィッチ社は「B・安定的」から「B・ポジティブ」へ、5月11日にスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社は「B-・ポジティブ」を「B・安定的」へ格上げした。いずれも、現政権下の経済・財政改革が評価された。なお、ムーディーズ社の格付けは「B3・安定的」である。

(12) 2018年5月の中央動員統計局(CAPMAS)報告によると、2018年第1四半期の失業率は10.8%で、2011年の「1月25日革命」以降で最も低い水準となっている。

〈図1〉 2013～2017年の四半期毎観光収入



出典：エジプト中央銀行報告書から作成

6月14日に発足したムスタファー・マドゥブリー新内閣の陣容からは、経済的安定の維持・促進を最優先課題としていることがうかがえる。エジプトでは、大統領の新任期に合わせた新内閣発足が「慣例」となっているが、マドゥブリー内閣はシャリーフ・イスマーイル前内閣同様にテクノクラートを中心とする構成となっている。マドゥブリー首相自身が前内閣で住宅相として、スィーサー政権の看板事業である新首都建設や新アラメイン市開発事業などで手腕を発揮したテクノクラートである。マドゥブリー内閣の閣僚32名の内、新たに任命された閣僚は12名で、残りの20名は前内閣からの留任となった。新任のムハンマド・ザキー国防相、ムハンマド・タウフィーク内相、ユーヌス・マズリー民間航空相はいずれもスィーサー大統領に近い人物で、政権が進めるテロ対策で活躍した。ムハンマド・マイート財務相やアムル・バイユーミー通産相など他の新任閣僚はテクノクラート・有識者出身で、実務能力重視の登用と言える。

7月3日、マドゥブリー首相は代議院での施政方針演説において、2016年に開始された政府の経済改革は85%がすでに完了済みとし、「我々が目指すのは、エジプトの国家安全保障の強化、社会保障計画の重点的实施、経済発展の加速、生産性の向上、貧困層の生活水準改善である」と述べた。そして、「[[6月30日革命]のあった]2013年以降の4年間は安定確立・維持に忙殺されたが、今後4年間は国内政治の再活性化と経済改革の成果の収穫に努める」と述べた⁽¹³⁾。この演説からは、(財政改革を含む)経済改革を継続しつつ、

(13) 『アフラム・オンライン』の記事(2018年7月3日・4日)を参照——<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/12/306113/Business/Economy/The-economic-reform-programme-is-accomplished-and.aspx>, <http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/64/306213/Egypt/Politics-/Egyptian-MPs-political-figures-praise-PM-Madbouli.aspx>

国民にその恩恵を配分するという意向がうかがえる。同時に、昨今の改革に伴う国民の「痛み」(次節で詳しく論じる)を軽減しなければならないという危機感も読み取ることができる。

3. 生活必需品・公共料金の値上げ

2016年11月の変動相場制移行後、大幅な通貨安に伴ってエジプト国内では急激な物価上昇が発生した⁽¹⁴⁾。燃料費や電気料金などの値上げも重なったため、一時はインフレ率が前年同月比で30%を超える事態になり、国民生活が困窮した。最近になって、ようやく物価上昇は鎮静化しつつある(図2参照)。しかし、スィーサー大統領の再選後、再び国民生活へ大きな影響を与える決定が行われている。それは生活必需品・各種公共料金の大幅な値上げである。表1が示すように、今般の値上げは対象範囲が広く、国民生活へ直接的な悪影響を与えることになっている。

一連の値上げの背景には、物価上昇に伴う料金調整という面もあるが、政府による補助金削減がより大きな要因として指摘できる。特に注目すべきなのは、他の物価にも大きな影響を与える⁽¹⁵⁾、つまり国民へ大きな「痛み」を強いる燃料補助金の削減である。2016年11月のIMFとの融資合意(120億USD)以降、エジプト政府は財政赤字の一因である補助金、特に全補助金の約7割を占めるとされる燃料補助金の削減に取り組んできた。最終的には2019年までに廃止予定であり、6月20日にターリク・ムッラー石油相はそれを再度強調している⁽¹⁶⁾。また、最近の油価上昇で財政負担がさらに高まる懸念が生じていることも、燃料補助金廃止を急がせる一因となっている。今回の燃料費値上げはIMFとの合意以降で3度目となるが、ムッラー石油相はさらなる補助金削減を予定していると明らかにした⁽¹⁷⁾。

第2期スィーサー政権の経済的な最優先事項は第1期と同じく、積極的な経済政策によって国内経済を活性化させると同時に、堅固な支持率を背景に国民へ「痛み」を強いる

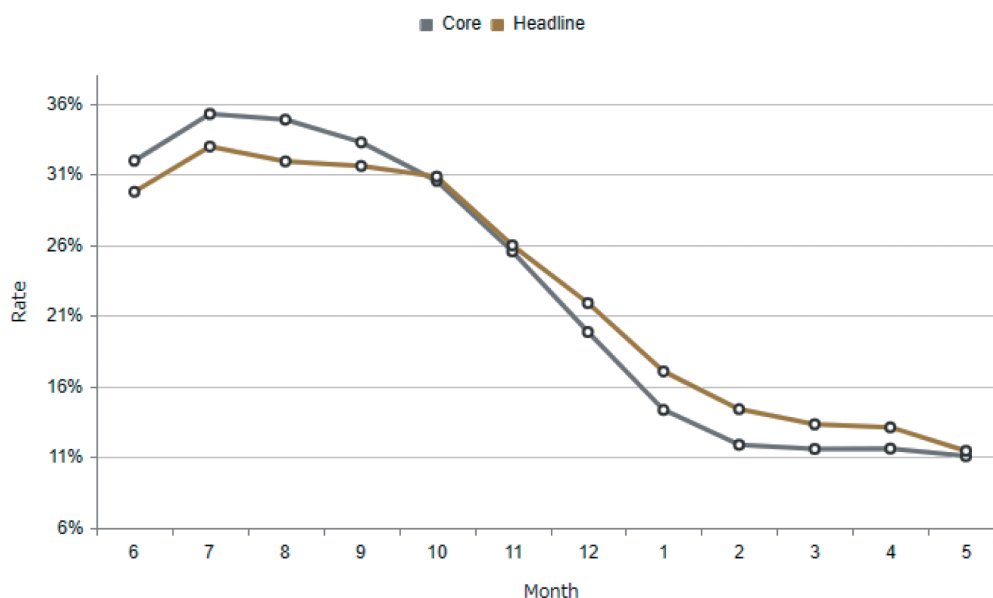
(14) 拙稿「[大統領選挙を間近に控えたエジプト](#)」, pp.30-31。

(15) 例えば、マドゥブリー首相は、燃料費値上げに伴ってバスなどの公共交通機関の運賃を10~20%値上げする意向を明らかにした。『アフラム・オンライン』の記事(2018年6月16日)——<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/12/302582/Business/Economy/Fares-for-public-transport-increased-by--following.aspx>

(16) 『今日のエジプト』紙のオンライン記事(2018年6月21日)を参照——<http://www.egyptindependent.com/egypt-plans-completely-end-subsidies-fuel-2019/>。なお、電力補助金は当初2018~19年の廃止が予定されていたが、国民生活への負担軽減を目的に廃止が3年間延期されている。詳しくは、『アフラム・ウィークリー』紙のオンライン記事(2018年6月21-27日)を参照——<http://weekly.ahram.org.eg/News/24770.aspx>

(17) 『アフラム・オンライン』の記事(2017年6月20日)を参照——<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/12/302978/Business/Economy/Further-fuel-subsidies-cuts-planned-Egypt-petroleu.aspx>

〈図2〉 2017年6月～2018年5月のエジプトにおけるインフレ率



出典：エジプト中央銀行

〈表1〉 2018年5月以降に決定／施行された主な値上り品目

	値上り前		値上り後	
	カイロ地下鉄	均一 2 EGP		8 駅まで
			9～15 駅	5 EGP
			16 駅以上	7 EGP
家庭用水道 (1 m ³ 当たり)	日量 10m ³ 以下	0.45 EGP	0.65 EGP	
	日量 11～20m ³	1.20 EGP	1.60 EGP	
	日量 21～30m ³	1.65 EGP	2.25 EGP	
	日量 31～40m ³	2.00 EGP	2.75 EGP	
	日量 41m ³ 以上	2.15 EGP	3.15 EGP	
家庭用電力 (電力省発表の 使用量に応じた 値上りモデル)	月量 50kWh	7.50 EGP	12.00 EGP	
	月量 100kWh	19.50 EGP	28.00 EGP	
	月量 200kWh	60.00 EGP	78.00 EGP	
	月量 250kWh	118.00 EGP	92.50 EGP	
	月量 300kWh	120.00 EGP	153.00 EGP	
	月量 350kWh	147.50 EGP	188.00 EGP	
軽油(1 ℓ 当たり)	3.65 EGP		5.50 EGP	
ガソリン (1 ℓ 当たり)	オクタン価 80	3.65 EGP	5.50 EGP	
	オクタン価 92	5.00 EGP	6.75 EGP	
	オクタン価 95	6.60 EGP	7.75 EGP	
プロパンガス	家庭用シリンダー	30.00 EGP	50.00 EGP	

出典：現地紙報道から作成

経済・財政改革を遅滞なく成功裏に進めることである。マドゥブリー内閣には、補助金削減・廃止など困難な経済・財政改革を着実に遂行するという難しい任務が与えられている。無論、国民生活への負担軽減策も打ち出されている。政府は補助金削減を行うとともに、2018/19年度予算で貧困層向け社会保障予算150億 EGP の追加配分や年金支給額の15%増額などを決定した。また、国民の食を支えるパンへの補助金には当面手を付けない意向も示している。マドゥブリー内閣がこの難しい任務をいかに実行するのかを注視する必要がある。

おわりに

スィーサー大統領は、第1期と同様に安定の実現・維持を柱とする政権運営を継続すると考えられる。政治的安定に関しては、権威主義的な政権運営と積極的なテロ対策によって、すでにかかなりの程度の安定を実現している。今後も同様の手法で、政治的安定性を追求していくであろう。経済的安定については、大規模公共事業の波及効果と最近の観光業復活によって、国内経済は上向きの状況にある。2期目においても、改善しつつある経済状況と高い支持率を背景に、政権が発足直後から取り組む経済・財政改革を強力に推し進めていくことが予想される。

他方、上述の世界銀行の「エジプト経済概況」が述べているように、27.8%のエジプト国民が貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。低所得者層にはまだ経済回復の恩恵は行き渡っておらず、彼らの生活は物価上昇や公共料金の値上げで困窮している。今般の一連の値上げでは、地下鉄運賃値上げに抗議する約20人が逮捕された程度で大きな混乱には至っていないようだ。しかし今後、補助金削減・廃止による生活必需品・公共料金の値上げや物価上昇に起因する不安定化の可能性は完全には否定できない。スィーサー政権は2期目においても、エジプト国民がどこまで「痛み」に耐えられるのかを見極めつつ、諸々の改革を進めるという難しい舵取りを取ることになるだろう。